

# 下田市地震・津波対策 アクションプログラム2013

平成26年3月改訂

## はじめに

- 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国では、今後の地震・津波の想定に当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方の下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- 静岡県では、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、これまでの津波対策の総点検を実施し、平成 23 年 9 月に当面実施すべき対策として「ふじのくに津波対策アクションプログラム(短期対策編)」を策定するとともに、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第 4 次地震被害想定（第一次報告）を平成 25 年 6 月に、同（第二次報告）を 11 月に策定しました。
- 静岡県第 4 次地震被害想定の特徴として、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分		内 容
駿河・南海	レベル 1 の地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
	レベル 2 の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波
相模		

\*このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル 2 の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。この地震では、30 都府県 734 市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

- 推計された津波による下田市の人的被害等が、前回実施した第 3 次地震被害想定と比して、非常に大きくなっています。

### 下田市の被害想定

	第 4 次地震被害想定（駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震）		第 3 次地震被害想定
	レベル 1	レベル 2	東海地震
津波による死者	約 3 0 0 人	約 5, 1 0 0 人	5 人
津波による負傷者	約 1 1 0 人	約 1 1 0 人	2 8 人
浸水面積	1. 4 k m <sup>2</sup>	5. 0 k m <sup>2</sup>	0. 7 4 k m <sup>2</sup>
うち 2 m 以上	0. 4 k m <sup>2</sup>	4. 2 k m <sup>2</sup>	0. 2 2 k m <sup>2</sup>
津波高（最大）	9 m	3 3 m	5. 6 m

- これを受けて、市では「静岡県第 4 次地震被害想定」及び「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2 0 1 3」との整合性を図りながら、「下田市地震対策アクションプログラム 2 0 0 7」を改訂しました。

# 1 基本方針

## (1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

## (2) 基本目標

- 1 地震・津波から命を守る
- 2 被災後の市民の生活を守る
- 3 迅速かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

- レベル1の地震・津波はもとより、レベル2の地震・津波に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの市民の命を守ることを第1の基本目標とします。
- 地震や津波から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から市民の生活を守ることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。

## (3) 減災目標

第4次地震被害想定を踏まえた「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」の減災目標を共有し、協力してその目標を達成します。

なお、既に目標を達成しているメニューもありますが、現状値を維持していくことも重要であることから、当該メニューの達成時期欄に（維持）を追記しています。

想定される犠牲者を今後10年間で、8割減少させることを目指す。

\*達成時期：34年度末

○ 犠牲者（死者数）軽減の内訳（単位：人）

被害要因	レベル1の地震・津波		レベル2の地震・津波	
	想定	取り組み後	想定	取り組み後
建物倒壊	—	—	約 10	約 2
津波	約 300	約 60	約 5,100	約 1,020
山・崖崩れ	—	—	約 10	約 2
火災	—	—	—	—
合計	約 300	約 60	約 5,100	約 1,020

\* 建物倒壊には、屋内収容物移動・転倒、屋内落下物を含みます。

\* 端数処理のため合計が合わない場合があります。

## 2 計画期間等

### （1）計画期間

平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間とします。（ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に（維持）を付記しています。）

### （2）アクションと個別目標

○ アクション名

減災を達成するための具体的な取組として、91のアクションを盛り込みました。

○ 数値目標と達成時期

アクションごとに数値目標と達成時期を定めました。なお、県と共有するアクションについては、なるべく同水準となるよう努めました。

数値目標については、進捗状況を％で表せる事業を「％」、実施することで100％となる事業を「完了」としています。

既に数値目標を達成しているアクションについては、今後、現状値を維持していくことを目標としています。

### （3）アクションの実施主体

○ 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

- 市は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

#### (4) 今後の取組

- 各アクションは、原則3年を目途に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。ただし、財政状況のほか、国・県の補助金の補助率や補助限度額等の条件等により、その都度、見直すことがあります。

### 3 重点施策

#### (1) 新たな津波被害想定への対策

第4次地震被害想定では、津波による死者の推計が第3次被害想定と比して甚大となったことから、津波から一人でも多くの市民の命を守ることを最重点の課題として、その対策に、集中して取り組むこととします。

##### 【津波による想定死者数】

トラフ名	第4次地震被害想定		第3次地震被害想定
	レベル1の津波	レベル2の津波	
駿河・南海	約300人	約5,100人	44人
相模	約80人	約600人	—

(冬・深夜、早期避難率低)

##### 【対策の柱】

	取り組み内容
津波を防ぐ	防波堤等津波防御施設の整備を進め、津波浸水域や浸水深の減少、避難時間の確保を目指します。
津波から逃げる	津波浸水域にいる全員が、迅速に適切な避難行動を取ることを目指します。
津波に備える	津波避難場所の空白地域を、解消することを目指します。

##### (津波に関する本市の地域特性)

津波の波源域が静岡県沿岸の近くにあることから、早い所では十数分で津波の第一波が来襲します。最大波高だけでなく到達時間、浸水域・浸水深など地域ごとの特性を十分踏まえ、対策を積極的に推進する必要があります。

#### ア 津波を防ぐ

##### (ア) 津波を防ぐ施設高の確保

防波堤など津波を防ぐ施設は、第3次地震被害想定で予想される東海地震を対象に整備を進めてきましたが、今後は、第4次地震被害想定で推計した、東海地震を含む過去約100年から150年間隔で発生している複数の地震による津波（レベル1の津波）を対象に、施設高の高さが不足している箇所については、津波を防御できる高さまで嵩上げを行う対策を進めていきます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
10	レベル1津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	レベル1津波に対する整備が必要な津波対策施設（1.4km）の整備率	100%	H34年度末
11	レベル1津波に対する津波対策施設（河川）の整備	レベル1津波に対する整備が必要な河川（1河川）の整備率	100%	H34年度末
12	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（3基）の整備率（水門・陸閘の自動化・遠隔化等）	100%	H34年度末

### （イ）施設の質的強化

津波を防ぐ施設に関して、耐震性を確保（液状化対策等）し、津波が施設を乗り越えた場合にも粘り強く減災効果を発揮する構造（耐浪性があり、洗屈されにくい構造）への改良を行います。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
13	海岸堤防の耐震化	耐震化が必要な海岸堤防（1.3km）の整備率	100%	H34年度末
14	海岸堤防の粘り強い構造への改良	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防（1.8km）の整備率	100%	H34年度末
15	津波対策水門等の耐震化	耐震化が必要な津波対策水門（河川1水門）の整備率	100%	H34年度末

### （ウ）静岡モデルの推進

津波防災地域づくりにおける将来像の検討や、その実現に向けて必要な取り組み、対策が必要な課題等の洗い出しを行うとともに、海岸保全施設に併せ、既存の防災林、港湾・漁港の防波堤・護岸、道路の嵩上げ・補強、急傾斜地崩壊防止施設の活用等により安全度の向上を図る「静岡モデル」の整備を推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
16	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデル整備に向けた検討会の設置率	100%	H25年度末

## イ 津波から逃げる

### (ア) 津波避難計画・ハザードマップ等の整備促進

市が作成する津波避難計画やハザードマップ等については、レベル2の津波に対応するものとなるよう、第4次被害想定を基に点検、見直しを促進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
17	津波避難計画策定の促進	津波避難計画の策定	完了	H27年度末
18	新たなハザードマップの整備の促進	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率	100%	H27年度末

### (イ) 適切な避難行動の周知徹底

市民一人ひとりに、津波に関する正確な知識や発災時にとるべき行動を理解いただけるよう、あらゆる機会をとらえて周知を図るとともに、実践的な津波避難訓練を定期的を実施します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
19	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	H34年度末
20	津波避難訓練の充実・強化	津波避難訓練の実施率	100%	H34年度末 (維持)
21	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	H34年度末 (維持)
22	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアルの見直し及び津波避難訓練の実施率	100%	H34年度末 (維持)

## ウ 津波に備える

### (ア) 安全な避難空間の確保

津波到達時間内に安全に避難できるよう、津波避難施設等の整備や津波避難ビルの指定により避難困難エリアの解消に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
23	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	H34年度末
25	津波避難施設等（避難路・避難地等）の整備	市及び自主防災会が整備する津波避難施設等の整備率	100%	H34年度末



## (イ) 市民への伝達手段の多重化・多様化

津波警報等の情報が、市民一人ひとりに迅速に届くよう、防災行政無線や、緊急速報メール等の伝達手段の強化に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
50	災害時情報伝達の強化・促進（屋内受信機）	防災ラジオの配布数（11,400世帯）	100%	H27年度末

## (2) 地域防災力の強化

市内の自主防災会をもって組織された下田市自主防災会連絡協議会への防災資機材の整備助成や研修会、防災リーダー養成講座などを通じて、地域防災力の一層の向上を図るとともに、民間既存建築物の耐震施策として、木造住宅の診断事業、補強計画作成及び補強工事の補助などを実施し、耐震化を推進し減災に努めます。

### (ア) 地域防災力の向上

自主防災会を中心に地域の住民や学校などが協力し、地域の防災力を高めるため、防災訓練や人材育成などの取組を促進します。

また、防災意識が次世代に継承されるよう学校での津波防災教育の充実に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
53	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	H34年度末
54	小・中学校の防災体制の強化・推進	防災教育推進のための連絡会議の開催校数（11校）	100%	H34年度末（維持）
55	防災活動における小・中学校と地域の連携（防災訓練等）	小・中学校（11校）と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	100%	H34年度末（維持）
59	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%（維持）	H34年度末
60	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	H34年度末

### (イ) 災害時要援護者の支援体制の整備

災害時において、避難者同士が行う要援護者への細やかな対応への支援体制づくりを推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
79	福祉避難所における情報提供機器等の整備	福祉避難所における情報提供機器等の整備	100%	H26年度末
80	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	完了	H27年度末

### (ウ) 緊急物資等の確保

発災直後は公による生活支援が困難と予想されることから、まずは地域で対応するという備えが必要です。

特に、第4次地震被害想定を踏まえると、家庭や地域での食料や飲料水などの備蓄は、1週間分以上の必要性が見込まれるため、対応を推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
83	市民の緊急物資備蓄の促進（食料）	7日以上の食料を備蓄している市民の割合	100%	H34年度末
84	市民の緊急物資備蓄の促進（水）	7日以上の飲料水を備蓄している県民の割合	100%	H34年度末
85	緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	市の緊急物資（食料）の備蓄量（約11.5万食）	100%	H29年度末

### (エ) 住宅の耐震化等

地震・津波被害が甚大で、現在想定している避難所だけでは不足することが見込まれることから、在宅で留まれる環境の整備を促進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
1	住宅の耐震化の促進	住宅（10,580戸）の耐震化率	90%	H32年度末
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定している（家庭内の一部を含む）市民の割合	100%	H34年度末
75	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数（68人）	100%	H27年度末
76	避難所運営支援体制の充実・強化	地域住民・防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	H34年度末（維持）

## (3) 複合災害・連続災害対策

### (ア) 原子力災害が複合した場合

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故及び新たな原子力災害対策指針（平成24年10月）等を踏まえ、地震・津波災害との複合災害の可能性も考慮した原子力防災対策に取り組みます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
51	原子力災害時の避難体制の確立（資機材整備）	原子力防災資機材（放射線測定器等）の整備	100%	H34年度末